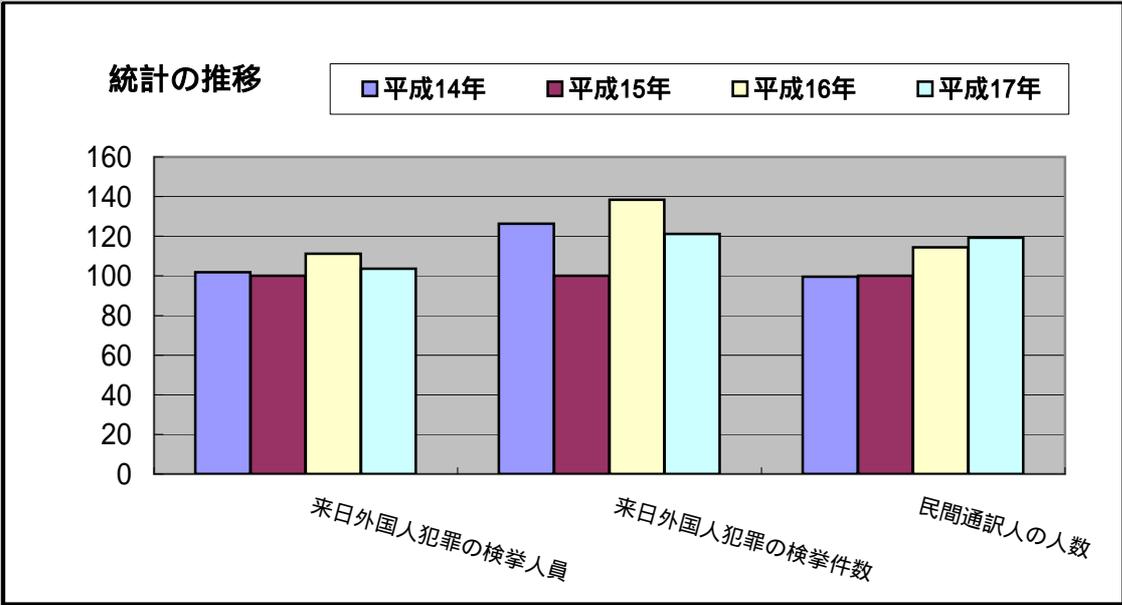


業 務 名	来日外国人犯罪対策の推進
-------	--------------

業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				単 位
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	
来日外国人犯罪の検挙人員	284	279	310	289	人
来日外国人犯罪の検挙件数	965	764	1,057	926	件
民間通訳人の人数	264	265	303	316	人
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	単 位



< グラフは、平成15年を100とする指数で表した。 >

業務の主なコスト

	事 業 名	平成17年度事業費(千円)	平成18年度事業費(千円)
1	刑事警察費	22,898	18,870
2	国際捜査強化費	2,849	1,613
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合 計		25,747	20,483

## 平成17年の取組み

関係都府県警察との緊密な連携を図り、来日外国人犯罪等に関する情報交換や積極的な共同捜査を推進した結果、ブラジル人グループによる強盗致傷事件をはじめ、中国人等グループによる窃盗事件など、926件(289人)を検挙した。また、名古屋入国管理局等との連携を強化し、不法滞在外国人の検挙・摘発を推進した。

外国人犯罪の増加に伴い通訳の需要が増加し、警察内部の通訳官だけでは対応できない状況にあるほか、アジア系少数言語の通訳人が不足していることから、「県政だより」、「県警ホームページ」等あらゆる広報媒体を通じて語学能力が高く犯罪捜査に協力的な民間通訳人の募集を行い、新規34人の登録を含め合計31言語316人の部外通訳体制を確保した。

## 課題を踏まえた平成18年の取組み

凶悪化・組織化・広域化する外国人犯罪に的確に対応するため、捜査情報の共有・一元化を図るなど、関係都道府県警察をはじめ関係機関等との連携により、犯罪組織(グループ)の実態解明と検挙活動を推進する。

入国管理局等との連携により、不法滞在外国人の検挙・摘発を推進する。

南米系やアジア系諸国出身の外国人による犯罪が増加し、通訳人の需要が増加しているが、警察部内の人材だけではすべての需要に対応することが困難であるため、引き続き、語学能力が高く犯罪捜査に理解のある民間通訳人の確保に努め、その体制の一層の充実を図る。

文化の違いなどに起因する来日外国人との摩擦等がみられることから、関係機関や民間団体等との連携による在住外国人総合対策を推進し、外国人との共生社会づくり活動への支援、参画をさらに進めるとともに、留学生や研修生に対する防犯・交通安全指導や不法滞在・不法就労防止等の活動を積極的に展開する。